

衆議院予算委員会ニュース

【第213回国会】令和6年2月5日（月）、第3回の委員会が開かれました。

1 令和6年度一般会計予算

令和6年度特別会計予算

令和6年度政府関係機関予算

- ・岸田内閣総理大臣、松本総務大臣、上川外務大臣、盛山文部科学大臣、武見厚生労働大臣、坂本農林水産大臣、齋藤経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、伊藤環境大臣、林国務大臣、河野国務大臣、松村国務大臣、加藤国務大臣、自見国務大臣、近藤内閣法制局長官及び政府参考人に基本的質疑を行いました。

(質疑者) 加藤勝信君(自民)、長島昭久君(自民)、佐々木紀君(自民)、国光あやの君(自民)、高木陽介君(公明)、稲津久君(公明)、岡田克也君(立憲)、井坂信彦君(立憲)、梅谷守君(立憲)、石川香織君(立憲)

(質疑者及び主な質疑事項)

加藤勝信君(自民)

- (1) 令和6年能登半島地震
 - ア 災害関連死の防止及び避難生活の環境向上への対応
 - イ 医療・介護施設の機能維持の方策及び在宅介護に対する支援の強化
 - ウ 岸田内閣総理大臣が本年2月1日の令和6年能登半島地震復旧・復興本部で創設を表明した高齢者等のいる世帯の家財等・住宅再建に対する支援のための給付の内容
 - エ 復旧・復興に向けた岸田内閣総理大臣の意気込み
 - オ 家屋の耐震化を進めていく必要性
 - カ 災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律の施行(2024年6月)に向けた現在の取組及び今度の対応
- (2) 政治資金問題等を巡る自由民主党所属議員に対する党内のヒアリング及びアンケート調査の内容並びにとりまとめに向けたスケジュール感
- (3) 岸田内閣総理大臣が目指す日本経済の姿及びそれに向けた具体的な対応
- (4) 賃上げ
 - ア 賃上げに向けた岸田内閣総理大臣の決意
 - イ 最低賃金引上げに向けた中小零細企業に対する支援の必要性
 - ウ 来年度実施される三報酬改定による医療・福祉分野における賃上げの期待額及び賃上げを担保するための方策
 - エ 農林水産業に従事する者の所得向上に向けた取組
 - オ 運輸・建設分野における賃上げを含めた処遇改善の方策
- (5) 公的年金の財政検証及びそれを踏まえた年金制度改正に向けた岸田内閣総理大臣の見解
- (6) 北朝鮮による日本人拉致問題解決に向けた岸田内閣総理大臣の決意
- (7) 憲法改正に向けた岸田内閣総理大臣の思い

長島昭久君(自民)

- (1) 政治資金の透明化のために、政策活動費の使途を公開すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 防衛装備品の海外移転
 - ア 次期戦闘機を巡る国際共同開発プログラムの核心である完成品の第三国移転の必要性及び日英伊

共同開発プログラムの作業分担に係る協議に関する今後のスケジュール感

イ 我が国が参画する国際共同開発プログラムで生産される戦闘機の海外移転の重要性と我が国の平和国家としての基本理念との整合性

(3) 能動的サイバー防御

ア 能動的サイバー防御のための法整備について、今国会法案提出見送りとの新聞報道が事実であるかの確認

イ 先端技術を有する独立行政法人や民間企業、重要インフラや政府機関に対する昨年のサイバー攻撃認知件数

ウ イのサイバー攻撃に対する攻撃者の特定の可否

エ 攻撃者の特定は、電気通信事業法や不正アクセス禁止法といった現行法の壁があるため困難であるとの理解が正しいかの確認

オ 通信の秘密の保障については、日本国憲法第 12 条及び第 13 条に規定された公共の福祉による必要最小限度の制約を受けるとの解釈を政府も有しているかの確認

カ 能動的サイバー防御を可能にする法改正案を今国会に提出する必要性

佐々木紀君（自民）

令和 6 年能登半島地震

ア 令和 6 年能登半島地震を「能登半島大震災」と命名する必要性及び復興に向けた岸田内閣総理大臣の決意

イ 国による農業及び漁業の再開に向けた支援の内容

ウ 災害廃棄物等の処理に要する費用について、地方自治体の負担割合の更なる引下げを行う必要性

エ 復興には相当の期間を要するため、国が長期にわたって支援を行う観点から地方自治体の判断で活用できる復興基金を創設する必要性

オ 国による輪島塗の復興に向けた支援の内容

カ 北陸応援割について、宿泊施設が二次避難先として利用されていることなどを考慮して実施時期を柔軟に対応する必要性及び業者による宿泊料金の不当な引上げに対処する必要性

キ 今年 3 月に予定されている北陸新幹線の金沢－敦賀間を確実に開業し、敦賀以西の全線開業についてもしっかりと取り組んでいく必要性

ク 災害復旧事業の作業員が、長時間移動に加えて復旧工事を行うことで時間外労働の上限規制に違反するおそれがあることから、災害復旧事業を上限規制の対象外とする必要性

ケ 和倉温泉について、なりわい補助金等の民間資金と公共事業を組み合わせで実施することにより、官民協働で町並み再生を支援する必要性

コ 災害復旧事業における作業員の宿泊環境改善に対して国が積極的に取り組む必要性

サ のと里山海道及び能越自動車道石川県管理部分について、国の権限代行による本格復旧後も、国が引き続き管理すべきという指摘に対する斉藤国土交通大臣の見解

シ 水道復旧について、国が主導して早期に断水を解消するとともに、国による財政支援等により上下水道一体として早期に復旧させる必要性

国光あやの君（自民）

(1) 医療・介護・障害福祉分野の確実な賃上げ及び社会保険外サービスと両立できる新しい介護サービス提供体制の在り方についての岸田内閣総理大臣の見解

(2) 独居高齢者等が安心して暮らせる社会に向けた、身元保証事業者の質の確保、自治体における相談窓口の設置及び現場職員の負担軽減等の課題に対する岸田内閣総理大臣の見解

(3) 出産費用の保険適用に伴う自己負担分について、入院代、薬剤費等の標準的な費用を無償化する必

要性

- (4) 妊婦検診に関し、公費助成の金額や検査項目における自治体間格差を解消する必要性
- (5) 大学院修士課程について来年度から開始される授業料の後払い制度を学部生にも拡大する必要性及び支払いを開始する年収の要件を見直す必要性
- (6) WPS（女性・平和・安全保障）の意義及び今後の取組の方向性
- (7) インパクト投資拡大に向け、若者の視点も取り入れつつ、インパクト評価指標の確立、官民インパクトファンドの創設等の具体的な取組を進める必要性

高木陽介君（公明）

- (1) 令和6年能登半島地震
 - ア 避難所の環境を改善し、一人一人の被災者の尊厳を守ることや災害関連死を防ぐことに向けた岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 政府が県と連携して、復旧復興の支援に当たるNPO職員やボランティア等の宿泊体制の整備に取り組む必要性
 - ウ インフラの復旧に従事する建設作業員の拠点の確保に向けた取組
 - エ 被災自治体内の仮設住宅等の供給状況
 - オ 避難所としても利用される学校体育館における空調設備の設置促進に向けた財政支援を含む政府の取組
- (2) 政治資金規正法を改正し連座制を導入する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 中小企業の賃上げ
 - ア 経済産業省が行っている中小企業の価格転嫁状況等のアンケート調査の取組や、下請企業との価格交渉に消極的な企業の実名公表を強化する必要性
 - イ 建設・トラック業界の労務費を含む価格転嫁の促進に向けた政府の対応方針
 - ウ 政府の中小企業支援策の周知・活用促進に向けた取組及び中小企業省力化投資補助事業の実施時期を踏まえた今後の賃上げの見通し
- (4) ライドシェアの全面解禁（一般ドライバーと客をマッチングするプラットフォーム事業者の参入）に向けた議論に当たり、タクシー会社の管理の下で一般ドライバーが有償で客を乗せる「日本型ライドシェア」の導入やタクシー運転手増加策の効果等について、時間をかけて検証する必要性
- (5) こども・子育て支援加速化プラン
 - ア 加速化プランに係る支援制度の周知方法
 - イ 大学授業料無償化について、第2子や第1子への対象拡大の必要性
 - ウ 教育の無償化が実現し切っていない中での高校生等の扶養控除の見直しの是非

稲津久君（公明）

- (1) 令和6年能登半島地震
 - ア 被災地へ教職員や心理学の専門家等を派遣するための教育版DMAT（災害派遣医療チーム）創設の必要性
 - イ 被災地における訪問介護の応援体制を整備する必要性
- (2) 介護従事者の賃上げ
 - ア 仕事にふさわしい賃金水準についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 処遇改善加算の制度設計を簡素なものにする必要性
- (3) 2040年には69万人の介護人材が追加で必要という試算がある中、介護人材確保のためのトータルプランを策定して戦略的な取組を進める必要性
- (4) 家庭的保育者や保育補助者等を活用してこども誰でも通園制度の本格実施を進める必要性

- (5) 保育士の処遇改善等加算が実際の賃上げに充当されていることを確認する方法及び保育所等への経営支援の必要性

岡田克也君（立憲）

- (1) 自由民主党における政治資金収支報告書へのパーティー券収入不記載問題に係る調査
ア 今般提出された議員リストが不十分なものであるとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見
イ 現在実施されているヒアリング及びアンケート調査の結果公表時期
- (2) 政治倫理審査会の開催
ア 開催に前向きな自由民主党国対委員長の発言に対する岸田内閣総理大臣の所見
イ 自由民主党としての態度の確認
- (3) 今般の政治と金の問題により国民が政治を信頼できなくなっている現状に対する岸田内閣総理大臣の所見
- (4) 事実関係の明確化、制度改革を行うなど政治改革を実現できなかった場合の岸田内閣総理大臣の責任の取り方
- (5) 今国会で政治改革をやり遂げる決意の必要性
- (6) 宏池会におけるパーティー券収入の政治資金収支報告書への不記載問題
ア 紹介議員不明の収入 3,000 万円の取扱
イ 3,000 万円の不記載が判明している 3 年間より前における収入の不記載
a 調査の実施の有無
b 文書による報告及び記者会見での説明の必要性
c 他の派閥に対して範を示すためにも説明を行う必要性
d 派閥のトップである岸田内閣総理大臣自ら確認して説明する必要性
- (7) 安倍派（清和政策研究会）における政治資金を巡る問題
ア 森元内閣総理大臣から聞き取りを行う必要性
イ 裏金作りの開始時期、理由、累積金額について確認する必要性
ウ 令和 4 年 4 月の段階で安倍派幹部が収入不記載の事実を認識していたか否かについての法務省当局の判断
エ 安倍派幹部が収入不記載の事実を認識していた可能性を踏まえて再度捜査する必要性
オ 安倍派幹部が収入不記載を主導した可能性についての岸田内閣総理大臣の認識
カ 上記オについて自由民主党でのヒアリングで聞き取りを行うかの確認
キ 会計責任者の立件の有無の判断基準
ク 地方選挙で会計責任者が立件された事案との取扱の差異
- (8) 政策活動費
ア 岸田内閣総理大臣が言う政治活動の自由の意味
イ 用途等を明らかにする必要のない政策活動費は政治資金規正法の基本的な考え方に反しているとの考えに対する岸田内閣総理大臣の所見
ウ 用途等を明らかにすることで政治活動に支障が出る具体例
エ 現状の取扱を放置することに対する岸田内閣総理大臣の問題意識
オ 政策活動費が派閥に使われている可能性
カ 政党本部に限らず都道府県連や政党支部においても政策活動費を支給できることの不健全性
キ 調査研究広報滞在費（旧文通費）を含め政策費等の用途を公開する必要性
ク 政治資金の透明性確保のためのデジタル化や収入を含めた外部監査の義務付けの必要性

井坂信彦君（立憲）

(1) 政治資金問題等

- ア 自由民主党宏池会の5年前までの政治資金収支報告書の不記載について確認の上説明する必要性
- イ 事務所で未使用のまま保管した裏金が個人の収入として課税対象となる可能性
- ウ 個人の口座で管理した政治資金パーティー券収入は個人の収入として課税対象となる可能性
- エ 政治活動費として認定される支出の内容
- オ 領収書のない飲食費を政治活動費と認定することの妥当性
- カ 用途不明や未回答など支出先が確認できない裏金は政治活動費として認定されないことの確認
- キ 裏金や政策活動費について厳正に税務調査を行う必要性
- ク 政治団体への寄附として報告書を修正した裏金について、派閥及び議員双方が当初政策活動費と認識していた可能性
- ケ 二階元自由民主党幹事長が在任中に党から受領した政策活動費の用途及び残額の有無
- コ 議員の確定申告に未使用分の政策活動費について、雑所得で記載がない場合に脱税となる可能性
- サ 政策活動費の全ての用途の公開や廃止に向けた議論を進めるべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解

(2) 賃金と物価高

- ア 一時的な減税に頼らず今年こそ賃金だけで物価を上回る状況を実現する必要性
- イ 中小企業の労務費の価格転嫁促進のため、価格転嫁を拒否した大企業への罰則強化等の独占禁止法や下請法の改正も含め検討する必要性
- ウ 非正規社員から正社員への転換を促進する政策を進める必要性

梅谷守君（立憲）

令和6年能登半島地震

- ア 被災者生活再建支援金の拡充
 - a 資金の借入れ・返済能力を判断する方法
 - b 手続方法や申請時期などの具体的な見通し
 - c 子育て世帯や若年世帯に対する支援は貸付であることの確認
 - d 給付と貸付の区別のない制度の必要性
 - e 新たな交付金制度において支給対象を制限する理由
 - f 子育て世帯を含めた支給の検討
 - g 令和5年度予備費の残高が十分にある状況で、新たな交付金の支給対象を制限する理由
 - h 支援格差による地域の分断、子育て世帯や若年世帯の被災地からの流出が生じる可能性
 - i 財源確保の方針を明示する必要性
 - j 現下の被災状況を踏まえ、制限を付けず全世帯に対して交付金を支給する仕組みの必要性
- イ 液状化による被害への対応
 - a 新潟や富山などの能登地方以外の被災地域が新たな交付金による支援の対象外とされている理由
 - b 被災地域における支援格差を解消する必要性
 - c 復興基金の設置による支援の必要性
 - d 罹災証明の判定にあたり、エリアによる一律全壊判定の積極的な適用に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 自粛によるキャンセルや風評被害による地域経済への影響

石川香織君（立憲）

(1) 食料安全保障、食料・農業・農村基本法

- ア 基本法に基づいた政府による食料供給の不測時における各対策の実現可能性
 - イ 食料安全保障の確立のため、農家の所得の直接的引き上げに向けた政府の対策
 - ウ 円安の影響を大きく受ける配合飼料の特例措置を打ち切るなどの状況を踏まえ、農家の所得対策を行う必要性
 - エ 農産品の輸出において原材料を輸入に頼る加工食品が約4割を占めている中、農家の所得向上に向けた政府の輸出強化策の適否
 - オ アの対策において最悪の場合（最低限必要な食料が不足するおそれ）が発生する見通し
 - カ 民間分も含め食料備蓄量を一般に公表する必要性
 - キ 食料安全保障の確立に向け、種子法（平成30年廃止）を復活させる必要性
 - ク 水産業から養殖業への転換を促進するとした施策の具体的内容
 - ケ 全国の生産現場の危機感を認識する必要性
- (2) 麻生自由民主党副総裁の発言
- ア 麻生自由民主党副総裁による上川外務大臣の容姿に関する発言に対し、岸田内閣総理大臣が一般論ではなく、個人として思いを発信する必要性
 - イ アの発言が国益を害する不適切な行為であることを踏まえ、岸田内閣総理大臣が世界に向けて適切なメッセージを発信する必要性
- (3) 大学授業料無償化
- ア 政府が進める大学授業料無償化に向けた政策の目的及び評価
 - イ アの制度設計が家族構成等により支援の不平等を招き世間の分断を招く懸念
- (4) 物流業・農業をめぐる2024年問題
- ア 同問題対策として大型トラックの法定速度を引き上げる施策の是非及びドライバーの賃金を上げる必要性
 - イ 物流業や農業において地域や業種に考慮した時間外労働規制の特例や現場のルール作りを検討する必要性
- (5) 有害鳥獣の駆除に使われるハープライフル銃の規制の影響により北海道のハンターが減少してしまう懸念